

# 教育動向

## ▽県内の動き

4・8 新潟市教委職員会議録公開をきめる

七日、市教委は市情報審査会が昨秋、同市内の医師の請求にもつき「日の丸、君が代」問題に関する職員会議録の一部公開すべきとの答申についてほぼそれにそった公開を行うことをきめた。

4・9 新潟大学・教育センター開設  
教養教育の見直しに伴い廃止された教養部に代って四月から人文、理、工の三学部で新学科学スタート。同センターは全学的な教養教育の検討組織「全学教養教育委員会」や各学部を実務的に補佐、授業の実施準備や教育の連絡、協議などをす目的で設置された。

4・9 六日町に職能短大開学  
県内初の労働省所管の魚沼地域の基幹産業である観光で働く中堅幹部養成をめざして、新潟サンテック学院とサンスク

ールの合同入学式が八日おこなわれた。  
4・12 能生の海洋高校一員われ解消して入学式

マリンプルームもあつてか全国一の潜水プールやハイテク実習船も完成し校名もかえた上での二年目の再出発、入試合格率は一・二〇倍となった。

4・13 県立初の高等養護学校五九人をむかえて開校式

保護者のあついながいと運動もあつて

新潟市北山に単独の県立養護学校が開校。

4・20 新潟医師一公開されたその職員会議録の公開内容を公表

5・5 子どもの人口減少止まらず県内四二万七〇〇〇人

県統計課が四月一日現在でまとめた十五歳未満の県内の子どもの数は前年に比べて〇・四ポイント低下一七・〇名となつた。この一〇年間で十一万人もへつてくる。

5・12 新潟市の情報公開を県中学校長会長批判

第三三回県中学校長会総会、研究協議会が十一日ひらかれたが同会波多雄一会

長が「時期尚早で教育現場に混乱をもちこむ」と批判的な考えを明らかにした。県教委、県教委組まきこんでの論議をよびそうである。

5・15 県弁護士会・いじめ・で十四日無料相談をひらく

同相談には親などを中心に八件の相談が弁護士会館で行われた。「いじめ」がすすみ深刻化している。

5・18 県教委県立高校の期末試験休みの自宅学習削減

県教委調べでは学期末テストから終業式までの自宅学習期間としていた県立高校が学力向上をはかるために通常授業にきりかえはじめている。「進学状況改善対策実施校」四〇校中、昨年比べて二七ヶ校になったという。進学率向上へのムチというねらいか。

5・31 県教委教員の実力向上めざし来年度より独自研修を開始

県教委は二〇日、公立小・中・高校の教員全員を対象として三期に分けた独自研修体制をくむことを方針として固めた。全国最低レベルにあるという大学進学率

をあげる狙いが背景にあるという。

6・7 県教委増える不登校の解決策を  
さぐる対策委員会ひらく

全国平均を上回る状況に本格的対策を立てる対策委員会が六日県庁でひらかれた。出席者からは教員のための研修制度の一層の充実をのぞむ声が出た。

6・9 県内最後の企業ガイダンスに学生四〇〇〇人の長い行列

八日、新潟市の産業振興センターで県内企業一七〇社の企業ガイダンスが行われ、短大、専門学校、学生たちが四〇〇〇人集まった。不況反映のためか。

6・15 県高教組、教頭職否定見直し大会に検討委員会設置提案

6・25 県教委、進路担当教師を招き進路問題懇談会をひらく

県教委は二三日、第一回の教職懇談会をテーマ「大学等進学問題」でひらいた。県教委は年度内に十回中途退学、職業高校、定時制高校のあり方などのテーマでこの懇談会をひらいていく予定。

7・2 県出身大学生就職意識調査女子  
につよまる地元志向

リクルート新潟支社の来春卒業予定の

県出身大学生の就職意識調査によれば、民間企業への就職難の中で全国的には公務員志向が高まっているが、県内出身者には強い志向はない。女子は関東圏での就職環境がきびしいため地元志向が高まっている。人気企業のトップは文系、女子共第四、理系はコロナだった。

7・5 新大法学部、朝鮮学校生の入学資格の検討をはじめ

文部省は「各種学校の外国人学生には法制度上、大学入試資格はない」としているが実際には公立十七校、私立百六二の大学が資格をみとめている。小野坂法學部長は「編入生の入学資格をみとめる赤松前支那大臣の発言をふまえれば、大学の場合もみとめられる可能性がある」と語っている。

7・7 六日町女子高共学へ

県議会連合委員会で本間教育長は「学校と地域の関係者からの強い要望に沿って平成七年度より共学に移行したい」という方針を明らかにしたい。

7・9 新潟朝鮮初中級学校、市の中体

連加盟申請

九月六・七日にひらかれる市の中学校総合体育大会への参加を求めて同校は加盟を郵送で申請する。市中体連では検討委員会や理事会を開き試合の抽せん会に間に合うよう決定を出す方針。

7・26 新潟市中体連理事会ひらき朝鮮学校の参加みとめる

7・30 魚沼学区で第一回大学等進学推進会議開く

二八日県教委は今年度各学区ごとにひらくとして来たこの推進会議の第一回目として魚沼学区を対象としてひらいた。

### ▽県外の動き

4・3 首都圏に下宿の私大生入学時までに二〇八万円

東京私大教組連盟調査によれば昨年比二万円を下まわる形で支出している。

4・9 九三年版厚生白書閣議で報告される

同白書の中で子育てコスト（誕生から大学卒業まで）二〇〇万円と試算されて

いる。また同白書は子どもの健全育成と少子化対策の重要さをとりあげ、子育てを「次代を形成するための社会共通の主要なコスト」と位置づけ、保育の拡充、育児休暇制度の充実また女性の再就職、再雇用などの環境整備を通じて社会的支援を強化しよう提案している。

5・2 大学生のいる家庭の教育費月八万八〇〇〇円

「国民生活調査」（昨年六・七月）によると教育費支出は五三年調査で平均月額が二万二〇〇〇円、昨年の調査では平均五万二〇〇〇円と倍増している。大学生をもった家庭の負担の苦しさは突出している。この世帯の五三・六％が「やや苦しい」「大変苦しい」と訴えている。

5・8 夢抱けぬ日本の高校生日・米・台の意識調査で

文部省所管の「日本青少年研究所」の行なった高校生のライフスタイルに関する調査では、日本の高校生のほぼ四人に一人が将来を悲観的にみつめ、夢を失なうてせつななっていることがわかった。意外だったのは仕事への態度「大き

な会社で働いて一生を送りたい」という項目の答は日本が三二％で最も低かった。

5・13 第三次家永教科書訴訟、国が付帯上告せず 検定の一部が違法性が確定した。

記者会見で家永氏らは「今後は最高裁で検定制度そのものの違法判決を勝ちとりたい」と語った。昨年十月東京高裁で二〇万円の賠償支払いが確定した。高裁が検定そのものは合憲であるとする一方、関東唐殺など三ヶ所の記述をかきかえるよう求めたのは、文部大臣が裁量権を逸脱し違法と判断したからである。

5・23 子どもの権利条約が発効、国内法は旧態依然のまま

子どもの基本的人権の尊重を定めた児童の権利に関する条約が二三日発効した。国連採択から五年の長い道のりをへての実現。子どもの人権の尊重の手掛りにしたいという期待の高まる一方、文部省が規則について従来の方針を変える必要はないと二〇日、各都道府県教育委員会などに通知、政府の消極姿勢が目立ち早くも反発が出ている。

5・27 小中学生の道徳ボランティア活動大モテ

文部省が二六日発表の平成四年度全国小中学校道徳教育実施状況調査で、道徳性を養う体験活動に奉仕的な体験活動をあげた中学校が全体の八〇％近く上った。「入試で評価」が引き金か……。

6・1 就職浪人全国で十五万人、毎年四月の調査では最高の数

今春、大学・高校などの卒業生で職のみつからない失業中の人（学卒未就職者）は総務庁の労働調査で十五万人と過去最高になっていることが明らかとなった。

6・9 文部省推選入学を制限大学は三〇％、短大五〇％以下に

文部省は来年度の大学、短大入試推選わくをそれぞれ三〇％、五〇％以下にする目安を示し、受付を十一月以降を原則とする実施要項を決め各校に通知した。

推選制度が事実上の青天買いにつながっているという批判をふまえての措置か。

6・11 学校週五日制の月二回化、文部省来年度実施を検討

文部省の小林敏治大臣官房審議官が六

日、大阪市でひらかれた全国教育管理職団体協議会の大会のあいさつで来年度の月二回化の実施を示唆した。

6・16 大学入試センター試験九年度より六教科三科目より出題することが決まる

文部省の大学入試センターは新指導要領で学ぶ高校生が大学受験をする平成九年度からの試験出題科目を現行の五教科、十八科目から六教科三科目にふやすと最終決定をした。社会科を「地歴」と「公民」に分割すること、「中国語」「情報関係基礎」を新科目にしたことが、変更のポイントとなる。

6・18 東京都中野区指導要録全面開示へ

十日同区教育委員会は区民六人の公開請求に対し、同区個人情報保護審査会が昨年十月に答申した通り全面公開することを決めた。今後卒業生、在校生についても全面公開していく方針。

6・20 朝鮮学校生相次ぐ被害、東京中心に二ヶ月で十二件

朝鮮学校生の制服、民族衣装チマ・チ

ゴリを切りさく事件が東京を中心に起っている。この種のいやがらせは全国では一二〇件に及ぶ。(在日朝鮮人総連合会調べ)

7・10 文部省「薬学部六年制」時期尚早との判断下す

六年制を強く主張する薬剤師会は新薬開発から病院でのカウンセラーのはてまで多忙化し、高度に専門化した薬剤師の立場を確立したいというねらいだったが大学側では予算、財政の裏付け、実習への病院、薬局の受け入れ体勢が不十分との理由で根づよい反対があった。

7・17 文部省の国民性調査まとまる、「現在」に満足過半数に

同省の統計数理研究所の日本人の考え方、意識調べ(五年ごと)では現状肯定派が初めて過半数を占め保守化傾向をうらざけた。過半数の人が最も大切なものに「家族」「子ども」をあげる一方で、「仕事」とした人はわずかに四割、家庭重視の傾向が一段と鮮明となった。女性の地位向上を反映してか「生まれ変わっても女に」という女性が五〇%以上になった。

7・26 私立高校の学費高い、全国父母調査で九割こす

二五日、全国私立学校教職員連合のまとめたアンケートで九〇%の父母が学費に重い負担を抱えていることがわかった。年間授業料、施設設備費の合計は五八万円、公立の五・七倍になっている。

(以上新編日報より)

